

第40回広島2人デモ

2013年3月15日(金曜日) 18:00 ~ 19:00 毎週金曜日に歩いていきます

調査・文責: 哲野イサク
チラシ作成: 網野沙羅
連絡先: sarah@inaco.co.jp



広島2人デモはいてもたってもいられなくなった仕事仲間の2人が2012年6月23日からはじめたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアテもしません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりが自ら調べ学び、考えることが、時間がかかっても大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させる力も、変えていく力も、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

閃電

黙っていたら“YES”と同じ

危険で違法な

大飯原発再稼働を止めましょう

ひたひたと迫るセシウム137の危機 ICRP「シーベルト」(実効線量)のトリック

本日のトピック

放射線被曝に安全量はない

世界中の科学者によって一致承認されています。

- 『日本維新の会』 西田議員の“トンデモ”質問
- セシウム137の危険
- 日本の放射線防護体系の基準—ICRP 勧告
- 低レベル放射性廃棄物の産業廃棄物化—いわゆる「スソ切り処分」

詳しくはチラシ内容をご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。私たちが素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてください。

『日本維新の会』 西田議員の“トンデモ”質問

2013年3月13日、衆議院予算委員会において『日本維新の会』の西田譲というチンピラ議員が堂々と非科学的で事実無根の“トンデモ”質問を行って私たちを唖然とさせました。(日本維新の会という政党の原発推進体質、被曝強制体質、デマ・ファシズム体質をよく現しています)以下当日の国会テレビ中継のテキスト書き起こしメモから引用します。

「3. 1 1とは福島第一原発の4基のその原子炉からではなく、建屋の爆発から微量なセシウムが飛散した事故の発生でもありました。」

実際には右の表(旧原子力安全・保安院が2011年5月23日までに福島第一1~3号炉から放出した放射能試算値表)でご覧のように、1~3号機まででセシウム134は1.8京Bq、137は1.5京Bq合計3.3京(1京は1兆の1万倍)も放出されています。しかもこれは放出が止まったわけではなく、現在ただ今、この瞬間にも1時間に1000万Bq(東電推計)も放出され続けています。「微量なセシウム」どころではありません。西田氏を続けます。

「福島第一原子炉の建屋から広範に飛散したのはセシウムのみでありましてストロンチウムもプルトニウムも広範に飛散してはおりません。しかもそのセシウムの線量は微量でございます。」………!!! (右表参照のこと) 極めつけは次です。

「低線量セシウムは人体に全く無害でございます。このβ線は皮膚で遮断されておりますので外部被曝の問題にはなりません。また、内部被曝は生物学的な半減期が短く、結果、短期日に消えてしまいますし、合わせて汗や尿でも排泄されます。」

明らかに西田氏はセシウム134と137を混同していますし、またセシウムは低線量なら人体に全く無害と、国会で国民に堂々とデマを流しています。今の問題は、こうした電離放射線に対する無知無理解、非科学的な知見が単に西田氏だけの認識にとどまらず、程度の差こそあれ、圧倒的多数の国会議員の共通認識となっており、その認識から「フクシマ

放射能危機」に対応する各政策が実施され、さまざまな放射線防護基準が作られているということです。こうした認識の大元はいったいどこにあるのでしょうか？それは国際放射線防護委員会(ICRP)という核推進の立場に立つ“政治・経済”的観点から被曝モデルと基準を作成している国際的“被曝強制委員会”の勧告なのです。

【参照動画】衆議院予算委員会 2013年3月13日(水)日本維新の会 西田譲氏質問および答弁<<http://www.youtube.com/watch?v=boI2o6TJYs>>

東電福島第一原発 1-3号機から放出した放射性核種と量

* 事故から2011年5月23日までの試算値

核種	記号	半減期	1号機	2号機	3号機	合計
キセノン 133	Xe-133	5.2日	340 京 Bq	350 京 Bq	440 京 Bq	1100 京 Bq
セシウム 134	Cs-134	2.1年	710 兆 Bq	1.6 京 Bq	820 兆 Bq	1.8 京 Bq
セシウム 137	Cs-137	30.17年	590 兆 Bq	1.4 京 Bq	710 兆 Bq	1.5 京 Bq
ストロンチウム 89	Sr-89	50.5日	82 兆 Bq	680 兆 Bq	1200 兆 Bq	2000 兆 Bq
ストロンチウム 90	Sr-90	29.1年	6.1 兆 Bq	48 兆 Bq	85 兆 Bq	140 兆 Bq
バリウム 140	Ba-140	12.7日	130 兆 Bq	1100 兆 Bq	1900 兆 Bq	3200 兆 Bq
テルル 127m	Te-127m	109.0日	250 兆 Bq	770 兆 Bq	69 兆 Bq	1100 兆 Bq
テルル 129m	Te-129m	33.6日	720 兆 Bq	2400 兆 Bq	210 兆 Bq	3300 兆 Bq
テルル 131m	Te-131m	30 時間	2200 兆 Bq	2300 兆 Bq	450 兆 Bq	5000 兆 Bq
テルル 132	Te-132	78.2 時間	2.5 京 Bq	5.7 京 Bq	6500 兆 Bq	8.8 京 Bq
ルテニウム 103	Ru-103	39.3日	25 億 Bq	18 億 Bq	32 億 Bq	75 億 Bq
ルテニウム 106	Ru-106	368.2日	7.4 億 Bq	5.1 億 Bq	8.9 億 Bq	21 億 Bq
ジルコニウム 95	Zr-95	64.0日	4600 億 Bq	16 兆 Bq	2200 億 Bq	17 兆 Bq
セリウム 141	Ce-141	32.5日	4600 億 Bq	17 兆 Bq	2200 億 Bq	18 兆 Bq
セリウム 144	Ce-144	284.3日	3100 億 Bq	11 兆 Bq	1400 億 Bq	11.4 兆 Bq
ネプツウム 239	Np-239	2.4日	3.7 兆 Bq	71 兆 Bq	1.4 兆 Bq	76 兆 Bq
プルトニウム 238	Pu-238	87.7年	5.8 億 Bq	180 億 Bq	2.5 億 Bq	190 億 Bq
プルトニウム 239	Pu-239	2万4065年	8600万 Bq	31 億 Bq	4000万 Bq	32 億 Bq
プルトニウム 240	Pu-240	6537年	8800万 Bq	30 億 Bq	4000万 Bq	32 億 Bq
プルトニウム 241	Pu-241	14.4年	350 億 Bq	1.2 兆 Bq	160 億 Bq	1.2 兆 Bq
イットリウム 91	Y-91	58.5日	3100 億 Bq	2.7 兆 Bq	4400 億 Bq	3.4 兆 Bq
プラセオジウム 143	Pr-143	13.6日	3600 億 Bq	3.2 兆 Bq	5200 億 Bq	4.1 兆 Bq
ネオジウム 147	Nd-147	11.0日	1500 億 Bq	1.3 兆 Bq	2200 億 Bq	1.6 兆 Bq
キュリウム 242	Cm-242	162.8日	110 億 Bq	770 億 Bq	140 億 Bq	1000 億 Bq
ヨウ素 131	I-131	8.0日	1.2 京 Bq	14 京 Bq	7000 兆 Bq	16 京 Bq
ヨウ素 132	I-132	2.3 時間	13 兆 Bq	670 万 Bq	370 億 Bq	13 兆 Bq
ヨウ素 133	I-133	20.8 時間	1.2 京 Bq	2.6 京 Bq	4200 兆 Bq	4.2 京 Bq
ヨウ素 135	I-135	6.6 時間	2000 兆 Bq	74 兆 Bq	420 兆 Bq	2300 兆 Bq
アンチモン 127	Sb-127	3.9日	1700 兆 Bq	4200 兆 Bq	450 兆 Bq	5400 兆 Bq
アンチモン 129	Sb-129	4.3 時間	140 兆 Bq	560 億 Bq	230 万 Bq	140 兆 Bq
モリブデン 99	Mo-99	66 時間	26 億 Bq	12 億 Bq	29 億 Bq	67 億 Bq

* 1京=1万兆

* 1兆=1テラ (Tera)、1ペタ (Peta)=1000テラ、1エクサ (Exa)=1000ペタ

資料出典:旧原子力安全・保安院『東京電力福島第一原子力発電所の事故に係る1号機、2号機及び3号機の炉心の状態に関する評価について』(2011年6月6日)なおこの資料は東電の5月23日及び24日報告を基に安全・保安院が評価したもの。東電は2011年10月20日に一部核種のデータの誤りを訂正したが、その訂正は上記表にすでに反映されている。

セシウム 137 の危険性

“放射性セシウム” のトリック

セシウム 137 の危険を考える前に、国際原子力機関 (IAEA) や ICRP (国際放射線防護委員会) などの国際的な核推進機関、そしてそれを忠実に踏襲する日本政府や日本の放射線防護行政が、**周到に準備しているトリック**について触れておかなければなりません。それは**“放射性セシウム”**という括り方です。確かにセシウム 134 とセシウム 137 は同じセシウムという元素の放射性同位体です。しかし放射線核種としては全く別物で、化学的特性も人体内部での挙動も全く違うこの 2 つの人工核種をなぜわざわざ**“放射性セシウム”**として一つのカテゴリーに扱うのかという問題でもあります。理由は簡単です。この両核種とも原発の原子炉の中で大量に生成し、いったん苛酷事故がおこれば、大量に環境に放出され、**その危険性は半減期が 30.1 年と極めて長いセシウム 137 に集中し、そのセシウム 137 の危険性を曖昧にするためには、134 と 137 を無理矢理合算した“放射性セシウム”という概念が都合がいいからに他なりません。**

一つの例はこの 2 つの核種の半減期の違いに目をつけた宣伝効果です。137 の半減期は 30.1 年に対して 134 の半減期は 2.1 年に過ぎません。福島原発事故で初期大量に放出されたセシウム 134 は 1 号炉から 3 号炉までで約 1.8 京ベクレルでした。(当時の原子力安全・保安院の試算値が正しいものとして) セシウム 134 は体の中で大量のβ崩壊エネルギーを出して核壊変し、安定した同位体キセノン 134 と一部やはり安定したバリウム 134 を生成します。ですから、当初 1.8 京 Bq だったセシウム 134 は現在では 1 京 Bq 以下に減衰しています。ところが、**セシウム 137 は半減期が 30.1 年ですから、2 年経ってもほとんど減衰していません。**しかも 137 は体の中に入るとβ崩壊してほとんどがバリウム 137m になります。このバリウム 137m は大量のエネルギーを出してやっとなりウム 137 という安定した同位体になります。**セシウム 137 は、134 に比べて半減期がはるかに長いだけでなく、体の中で 2 回崩壊すると言う点でセシウム 134 よりはるかに危険な核種だということができます。**現実にチェルノブイリ事故の放射能人体損傷研究においても、**その損傷は 134 ではなくセシウム 137 に集中しています。**

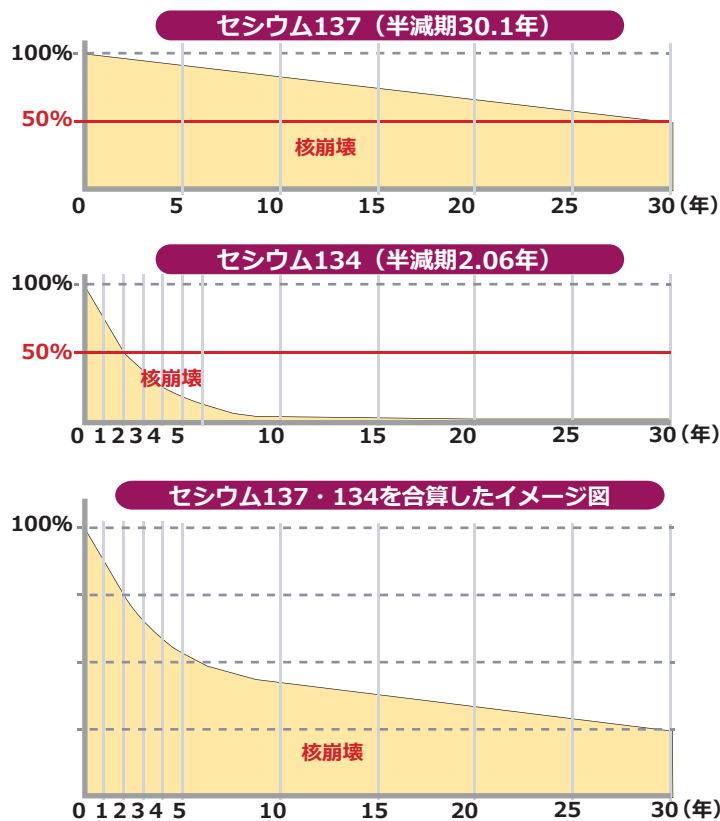
ところが、134 と 137 を合算した**“放射性セシウム”**という概念をつかうと何が見せかけられるのでしょうか。右図一番上がセシウム 137 の減衰グラフです。その下が 134 の減衰グラフです。134 が減衰しても 137 の危険は全然去っていないことがおわかりでしょう。ところが合算すると 3 番目のグラフとなります。これで見るとあたかも、**事故後 5 年後で“危険”が半分以下ようになったと見えます。(実際には 137 の危険は全然去っていないのは前述のとおりです)**事実、このところ**“放射性セシウムの濃度は半分近くなった”**とか**“予想よりセシウムは早く消失している”**などといったまことしやかな宣伝が大手マスコミを通じてさかんに流され、**危機が急速に減少しているかのような印象を与えています。**しかしセシウム 137 の危険は全然去っていないばかりか、右頁のチェルノブイリ事故によるセシウム 137 土壌汚染マップに見られるように、1986 年のチェルノブイリ事故から 25 年を経てもセシウム 137 の汚染はわずかしか減じていないのです。**“セシウムの危険”が急速に減少しているかのように見えるのは、“放射性セシウム”という括りのためであり、このため、IAEA や ICRP そしてそれを忠実に踏襲する日本政府のあらかじめ計算されたトリックのせいなのです。**

シーベルト (実効線量) のトリック

それでは西田議員のいうように微量の放射性セシウムなら人体に害がないのでしょうか? いやそんなことはありません。次に使われるのは**“シーベルト” (実効線量) のトリック**です。

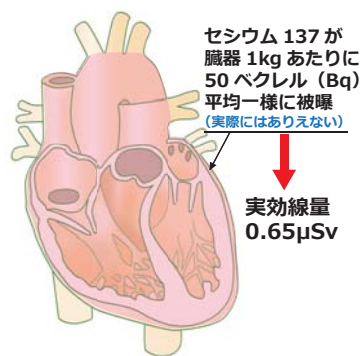
セシウム 137 はわずか 50Bq でも危険です。たとえば心臓の心筋に入り込んだとしましょう。右図「実際の内部被曝」のイラストを見て下さい。これが実際に起こる内部被曝です。この場合、心臓の

「放射性セシウム」137・134 合算のトリック



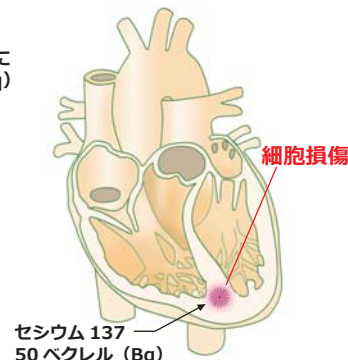
ICRP の内部被曝モデル

臓器が平均一様に被曝



実際の内部被曝モデル

臓器の一点に付着・被曝



生後 6 ヶ月未満で死亡した乳児の死因と各臓器セシウム 137 集積レベル

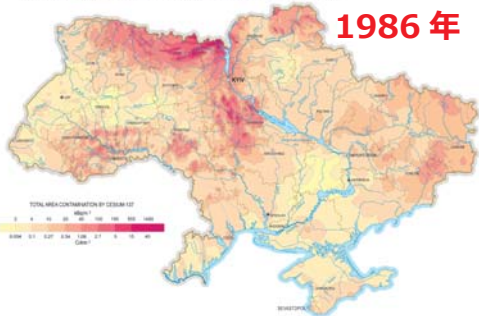
※数値は全てベクレル

死亡乳児死因	1 敗血症	2 未熟・奇形	3 敗血症・出血	4 大脳奇形	5 心臓病	6 敗血症
心臓	5,333	4,250	625	4,166	1,071	1,491
肝臓	250	277	525	851	882	1,000
肺臓	1,125	2,666	400	1,195	1,500	2,610
腎臓	1,500	1,687	259	2,250	812	583
脳	3,000	1,363	305	90	1,693	714
甲状腺	4,333	6,250	250	1,900	検出せず	1,583
胸腺	3,000	3,833	1,142	3,833	714	833
小腸	2,500	1,375	571	3,529	2,200	590
大腸	3,250	3,125	261	3,040	4,000	2,125
胃	3,750	1,250	1,500	検出せず	検出せず	検出せず
脾臓	3,500	1,500	428	1,036	2,000	2,125
副腎	1,750	2,500	検出せず	2,500	4,750	2,619
膵臓	11,000	12,500	1,312	検出せず	検出せず	2,941

【参照資料】「子どもたちの臓器におけるセシウム137の慢性的蓄積」ユーリ・バンダジェフスキー (2003年スイス・メディカル・ウィークリー) <http://www.smw.ch/docs/pdf200x/2003/35/smw-10226.pdf>

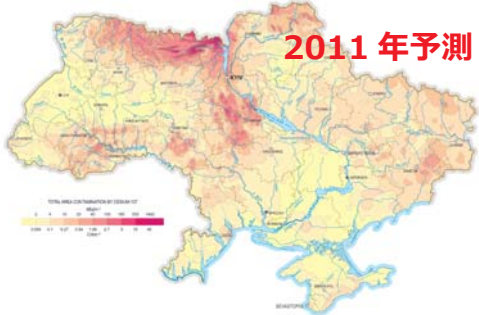
ウクライナを今も苦しめ続けるセシウム 137

CONTAMINATION OF THE TERRITORY OF UKRAINE BY CESIUM-137 (AS OF MAY 16, 1986)



1986年

CONTAMINATION OF THE TERRITORY OF UKRAINE BY CESIUM-137 (AS OF MAY 16, 2011)



2011年予測

【資料出典】2011年4月、「チェルノブイリ事故後25年：未来へ向けての安全」(“Twenty-five Years after Chernobyl Accident: Safety for the Future”)と題する国際科学会議(主催：ウクライナ政府)に提出されたウクライナ政府緊急事態省(“Ministry of Ukraine of Emergencies”)の英語報告より。

心筋の細胞を壊していき、**やがて心筋全体の機能を破壊していきます**。心臓全体はまだ健全なのですが、ポンプの役割をする心筋が機能不全に陥ります。心不全による“突然死”です。**2010年ウクライナの死因(死亡者数全体は約69万8000人)の50%近くが心臓病となっているのも少なからぬ理由はこのためです**。しかし、この50Bqのセシウム137もICRPモデルに従うととんでもなく過小評価されます。ICRPの使用単位「シーベルト」(実効線量)には、「1kgあたり」という平均化概念が使われているからです。左ページの「実際の内部被曝」で心筋に付着したセシウム137・50Bqも「シーベルト」に換算されると「1kgあたり50Bq」ということになってしまいます。それを図示したのが「ICRPの内部被曝」というイラストです。**ICRPのモデルに従えば、50Bqのセシウム137は心臓全体に均一・一様に分散されますが、実際にはこんな内部被曝はありません。つまりICRPは非科学的なお伽倻を前提にして内部被曝を考えているのです**。ところで「臓器1kg当たり50Bqのセシウム137の被曝」は「シーベルト」(実効線量)で表現するとわずか「0.65μSv」にしか過ぎません。**(¹³⁷Cs実効線量換算係数：経口摂取時1.3×10⁻⁵mSvとして)**

「100mSv以下は安全」どころか、セシウム137の内部被曝は1mSvのそのまた1/1000の1μSv以下でも十分危険な場合があることがおわかりでしょう。

左ページ下の表はベラルーシの病理学者ユーリ・バンダジェフスキーがチェルノブイリ事故の放射能の影響のため死亡した6人の乳児について病理解剖し各臓器に蓄積したセシウム137の濃度を臓器別に計測してまとめたものです。**当然がんや白血病で死亡した乳児はいません。敗血病、未熟・奇形、大脳奇形、心臓病など直接の死因は様々ですが、病理学的死因はその機序がすべて、セシウム137が各部位に蓄積した結果で起こった多臓器不全に求めることができます**。たとえば体重1kg当たり1万Bqのセシウム137は相当な障害を起こす濃度ですが、実効線量に換算してみるとわずか「0.13mSv」にしか過ぎません。「シーベルト」(実効線量)で表現して放射線内部被曝の危険を推し量ることが、いかに危険でベテんに満ちたものであるかがおわかりでしょう。

日本の放射線防護体系の基準—ICRP 勧告

私たち日本の放射線防護体系の全ての基準は、実は国際放射線防護委員会(ICRP)と呼ばれる国際的な組織が作った「防護基準」や「放射線リスクモデル」がもとになっており、ICRPが提出する勧告を日本国内に全面的に取り入れて防護基準や安全基準ができあがっています。はじめて「ICRP」という言葉を聞いた人やその存在を知った人の中には「信じられない」と思われる方もいらっしゃると思いますがこれはまぎれもない事実です。しかもこのICRPは、IAEA(国際原子力機関：現事務局長は日本の外務省出身の天野之弥【ゆきや】氏)などと並ぶ国際的な核推進機関なのです。たとえばICRPの主委員会のメンバーには、京都大学名誉教授・丹羽太貴氏(現放射線医学総合研究所・重粒子医学センター副センター長、放射線影響研究所=旧ABCC・評議員)、第1委員会には中村典氏(放射線影響研究所)、第2委員会には石樽信人氏(名古屋大学)、第3委員会には米倉義晴氏(放射線医学総合研究所)、第4委員会には甲斐倫明氏(大分県立看護科学大学)などいずれも日本を代表する核推進派の学者などが名を連ねています。また非常に不思議なことに各氏とも日本の放射線防護行政や放射線医学に深く関与する高名な学者たちばかりです。一方で放射線防護行政政策立案に深く関わりながら、他方では「公平中立・第三者的」な立場で放射線防護に関する基準やリスクモデルを作成し、各国政府に「勧告」を行うといった非常にアクロバティックな学者たちや放射線防護行政家などによって構成されている極めて歪んだ組織でもあります。ICRPの放射線防護思想は、その有名な『放射線防護の3原則』(右表参照のこと)が象徴的に表しています。すなわち『**正当化の原則**』、『**最適化の原則**』、『**線量限度の適用の原則**』の3原則です。一読いただければおわかりのように、**私たち一般市民を純粋に医科学的に放射線から防護しようということではなく、あくまで原発など核施設が存在し、そこから普段に人工的で危険な電離放射線が発生し続けることを前提にして、『放射線被曝』を管理しようという思想で貫かれています**。その意味では純医科学的な国際委員会というよりも、**政治経済的な放射線防護のための委員会**だということが出来ます。従ってICRPの諸勧告も内容的には、私たちに『**一定の被曝はやむをえないもの**』を前提として勧告しています。また、歴史的にいえば『**大規模な核施設事故**』、たとえばチェルノブイリ事故やスリーマイル島事故など、**が発生するたびに私たち『公衆』の被曝上限を様々な形で引き上げる**勧告も行ってきました。その意味では『国際放射線防護委員会』というよりも『**国際放射線被曝強制委員会**』と呼ぶのがふさわしい組織です。**今私たちはこの『国際被曝強制委員会』の提出する勧告に基づいて「原発問題」や「被曝問題」を考えている、そんな危ない社会に暮らしているのです。これが現実です**。【参照資料】ICRP公式Webサイト、ICRP2007年勧告など

ICRP (国際放射線防護委員会) 放射線防護の3原則

正当化の原則

放射線被曝の状況を変化させるようなあらゆる決定は、害よりも便益が大となるべきである。

最適化の原則

被曝の生じる可能性、被曝する人の数及び彼らの個人線量の大きさは、すべての経済的及び社会的要因を考慮に入れながら、合理的に達成できる限り低く保つべきである。

線量限度の適用の原則

患者の医療被曝以外の、計画被曝状況における規制された線源のいかなる個人の総線量は、委員会が特定する適切な限度を超えるべきではない。

【参考資料】ICRP Pub109「緊急被曝状況における人々のための委員会勧告の適用」(日本アイソトープ協会訳)
<http://www.jrias.or.jp/books/pdf/20110428-174501.pdf>及び「国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告(Pub.103)の国内制度等への取入れに係る審議状況について—中間報告—」(放射線審議会 基本部会 2010年1月)

低レベル放射性廃棄物の産業廃棄物化—いわゆる「スソ切り処分」

1960年代からはじまった世界の原発など核施設建設は、それから40年以上経過して、これから本格的に「廃棄・廃炉ラッシュ」を迎えます。世界最大・最強の核産業業界団体『世界核協会』(World Nuclear Association-WNA。日本では“世界原子力協会”と訳されていますが、あまりに正式英文名称と乖離がありますので、世界核協会と表記します)の公式Webサイトの中の『核施設の廃棄・廃炉処分』(“Decommissioning Nuclear Facilities”)というページを見ると、現在ただ今でもすでに世界のウラン鉱山及びその核施設約100か所、商業用原子炉90か所、実験及びプロトタイプ炉45か所、研究炉250か所以上、核燃料サイクル施設数カ所が廃棄・廃炉処分の過程に入っています。特に気の遠くなるような長期間(もしかすると永遠に近い時間軸)で廃炉・廃棄が終了する施設は、もちろん核事故を起こした施設です。(下表参照のこと)こうした施設には日本の東電福島第一原発の1~4号炉、チェルノブイリ原発4号炉、アメリカ・スルーマイル島原発2号炉はもちろん、その他の事故炉も含みます。こうした事故施設の他に、今わかっているだけで「政治的理由」による廃炉・廃棄を進めている原子炉は10か国20か所、寿命や経済的理由で廃炉・廃棄処分に入っている原子炉や核施設は、13か国100か所以上です。同サイトを引用します。

「一般論としていえば、例外はあるにせよ、初期の原発は30年が寿命として設計されていた。比較的新しい原発は40年から60年を操業寿命として設計されている。」ですから、ほとんどの原発の操業ライセンスを40年から60年に延長したアメリカの原発を計算に入れても、**2020年代には本格的な『廃炉ラッシュ』を迎えます。**現在はまだまだその序の口に過ぎません。こうした廃炉・廃棄ラッシュを迎える世界の核産業界にとって最大の問題はなんでしょうか？

再び同ページを引用します。

「関連廃棄物の処分を含む原子力発電所の廃棄コストは大幅に削減しており、発電コストの小さな部分を占めるものしかない。」

廃炉・廃棄処分に伴って大量に発生する高レベル、中レベル、低レベル放射性廃棄物の処理コストです。特に「低レベル廃棄物」の発生は膨大です。この中にはたとえば、作業員の防護服、手袋、マスクなども含まれます。現在はすべて『低レベル放射性廃棄物』として扱われ、各国の法律では『密閉処理廃棄処分』を行わなければなりません。実はこうした核施設で発生する放射性廃棄物のうち90%近くまでが低レベル放射性廃棄物なのです。WNAのサイトが指摘するように「関連廃棄物の処分を含む原子力発電所の廃棄コストは大幅に削減しており」とする

ならば、彼らはどうやってその削減を実現した、あるいは実現しようとするのでしょうか？再び引用します。

「核施設を安全に廃棄する技術や装置はすでに証明されており現実に存在する。また世界のいくつかの地域でそのことはうまく示されている。」

つまり廃棄・廃炉処分に伴う高レベル・中レベル・低レベル放射性廃棄物の処理はうまくいっているし、コストも削減している、そのことはいくつかの地域でうまくいっていることが示されているというわけです。うまくいっている地域が一体どこなのかははっきり明示されてはいませんが、**明らかに福島第一原発事故後の日本はこの「うまくいっていることが示されている地域」に含まれるでしょう。**

コスト削減の第一の方法は廃棄物の大部分を占める「低レベル放射性廃棄物」の「産業廃棄物化」です。つまり低レベル放射性廃棄物を放射性廃棄物として扱うのではなく、一般産業廃棄物として扱うことによって大幅なコスト削減をおこなうことが可能となったのです。

この危険性を今から20年以上も前に指摘していた天才的な科学史家が日本にいました。彼の言葉を引用します。

「原発の廃炉や放射性廃棄物の埋め捨て、及びそれらにともなって実施されようとしている、ある濃度以下の放射性廃棄物の一般産業廃棄物並みの取り扱い(スソ切り処分)などの、今後のヒパクの押しつけに反対する運動を形成し、拡大していくことにつながるであろう。」

(中川保雄『放射線被曝の歴史』1991年)この人の指摘は今福島原発事故後の私たちの日本で、大規模かつ広汎に、また私たちの面前で堂々と実施されています。

今日本政府が大規模におしすすめている「**東北大震災震災がれき広域処理事業**」がそうです。放射性セシウムに例を取れば、**1kg当たり100Bq以上**がこれまでの「低レベル放射性廃棄物」の定義でした。しかし日本政府はこれを事実上**1kgあたり8000Bqに一気に大幅に引き上げました。**つまり、今まで「低レベル放射性廃棄物」は**8000Bq以下なら一挙に一般産業廃棄物**になったのです。

トリックのキーワードは「震災がれき」です。つまり**低レベル放射性廃棄物を「震災がれき」と言いかえて国民をごかまし、一挙に産業廃棄物化**とすることに成功しつつあるかに見えます。そして世界の核産業界は拍手を送りながら忠実な日本政府の「震災がれき広域処理事業」を見守っています。一見経済合理性・社会合理性がないと見える「震災がれき広域処理事業」も、今後の世界的な廃炉・廃棄ラッシュの総コストから見れば安いものです。「**震災がれき広域処理事業**」で実現する「**低レベル放射性廃棄物の一般産業廃棄物化**」は、**今後世界のショールームとして使えます。しかもそのコストは、日本国民の負担と、そして健康・安全な生活と引き換えに行われるのですから、世界の核産業界はいわば濡れ手に粟、やらずぶったくりというものでしょう。**

世界で廃炉・廃棄中の核施設 (2013年2月現在)

核施設の種類	(数字は概数)
ウラン鉱山及び核施設	100 か所
商業用原子炉	90 か所
実験炉及びプロトタイプ炉	45 か所
研究炉	250 か所以上
核燃料サイクル施設	数 か所

政治的理由による廃棄・廃炉中の原子炉

国名	原子炉数
アルメニア	1
ブルガリア	2
フランス	1
ドイツ	6
イタリア	3
リトアニア	2
スロバキア	2
スエーデン	2
ウクライナ	3
アメリカ	1

“政治的理由とはいうが多くは市民の反対運動や事故に伴う廃炉。たとえばウクライナの3はチェルノブイリ1-3号炉

寿命あるいは経済的理由で廃炉中の原子炉

国名	原子炉数
ブルガリア	1
カナダ	3
フランス	12
ドイツ	11
イタリア	1
日本	5
カザフスタン	1
オランダ	1
ロシア	6
スペイン	2
スエーデン	1
イギリス	15
アメリカ	21

※実験炉・研究炉・プロトタイプ炉含む
 ※アメリカ廃炉中にドミニオン社キウォーニー原発、デューク社クリスタル・リバー原発は含まない。
 ※日本の5号は、「普賢」、中部電力浜岡2・3号炉、日本原子力研究開発機構・動力試験炉、日本原電東海1号炉。

【資料出典】世界核(原子力)協会(WNA)“Decommissioning Nuclear Facilities”

核事故で廃炉・廃棄中の核施設 (2013年2月現在)

国名	原子炉名	操業年数	閉鎖年月	事故内容
ドイツ	グライフスヴァルト5号炉	0.5年	1989年11月	部分炉心溶融
ドイツ	グントレンミンゲンA炉	10年	1977年1月	欠陥炉心停止
日本	福島第一 1号炉	40年	2011年3月	冷却不能による炉心溶融
日本	福島第一 2号炉	37年	2011年3月	冷却不能による炉心溶融
日本	福島第一 3号炉	35年	2011年3月	冷却不能による炉心溶融
日本	福島第一 4号炉	32年	2011年3月	水素爆発による損傷
スロバキア	ボフニス A1炉	4年	1977年	燃焼過誤による炉心損傷
スペイン	バンデロス1号炉	18年	1990年代半ば	タービン火災による損傷
スイス	サン・リュサン研究炉	3年	1966年	炉心溶融
ウクライナ	チェルノブイリ4号炉	2年	1986年4月	火災及び溶融(核暴走)
アメリカ	スリーマイル島2号炉	1年	1979年4月	部分炉心溶融

【資料出典】世界核(原子力)協会(WNA)“Decommissioning Nuclear Facilities”
 (*なお以上には不明分、たとえば旧ソ連マヤック核施設などは含まれていない)